

おわりに

建設コンサルタンツ協会近畿支部の研究委員会は、昭和43年にS.R.C研究委員会が発足して以来44年間、60テーマに及ぶ研究活動を通して、脈々と受け継がれてきました。まさに近畿支部の技術の根幹をなす歴史と伝統のある活動です。このように永きにわたり継続されてきたことは、ひとえに研究委員会に携わられた先達や関係各位の協力と支援の賜物であると感謝いたします。

「公共土木施設の維持管理に関する研究委員会」は、平成22年4月から活動を開始し、2年半にわたり研究活動をおこなって参りました。研究委員会設立に先立ち、平成21年4月に準備委員会を発足しました。準備委員会の中で、維持管理の現状や課題を把握するために自治体の施設管理者にアンケートをおこなったところ、施設管理者の多くは、様々な課題に直面していることが分かりました。それは、「予算不足」、「人材不足」、「技術力不足」、「データ不足」であるとの回答が多く寄せられました。どれも一朝一夕には改善が難しく、深刻であると言わざるを得ません。また、具体的な要望として、「最適な工法選定資料」、「一般市民向け広報資料」、「点検・補修設計のマニュアル」、「補修設計の標準歩掛」などの提供を求める声が多くありました。今回、自治体へのアンケートという初めての取り組みでしたが、施設管理者の“生の声”を聞くことができただけでなく、私たち建設コンサルタントに対する期待の大きさも実感しました。

このような背景から、本研究委員会では、維持管理技術の向上に寄与できる成果の作成を目的とすることは当然として、これまでの研究委員会で欠如していた施設管理者の視点・要望を取り込むと共に、施設管理者の役に立つ実務的な基礎資料を作成することを目的としました。また、活動期間が2年半と短期間であるため、近畿支部の既往成果を活用、整理、再編集することにより効率的に活動を展開することとしました。

道路分科会では、7団体に及ぶ国や自治体の施設管理者をお招きし、維持管理に関する講演会を積極的におこない、維持管理に関する現状や課題を把握しました。橋梁WG1（モニタリング）は、様々な発注機関の文献を調査し、施設管理者や設計業務に携わる建設コンサルタント技術者が使い易く取りまとめた「適切な橋梁定期点検方法の手引き」を、橋梁WG2（補修・補強）は、構造物の損傷原因と健全度評価方法や、補修・補強工法の選定資料等を記載した「橋梁補修設計マニュアル（案）」を作成しました。また、両WGでは、アンケートで要望が多かった「点検や補修設計の標準歩掛（案）」を作成しました。

のり面WGは、過去の近畿支部の研究委員会活動の成果を有効に活用して「斜面・のり面の適切な点検方法の手引きと補修・補強工法選定資料」を作成し、予算の少ない中での合理的かつ経済的な維持管理を目的として、日常点検と定期点検を補完する「法面簡易点検の提案」や、自然斜面の点検を効率的かつ効果的におこなうための「ハザードマップの作成提案」をおこないました。

道路構造物・トンネルWGは、自治体へのヒアリングを通して、道路トンネルの現状を

把握し、課題を明確にすることで今後の維持管理の方向性について取りまとめました。

また、平成 22 年 10 月、大阪府都市整備部が、解体・撤去が決まっている旧鳥飼大橋を調査フィールドとして開放し、調査希望機関を公募することを発表しました。本研究委員会としても積極的に取り組むこととなり、道路分科会が中心となって、「応力発光シートによる鋼部材変状の検出」、「鋼材板厚計測による腐食状況」に関して研究をおこない、本報告書にまとめました。

一方、河川分科会では、自治体へのヒアリングや現地調査などを積極的におこないました。護岸 WG は、ライフサイクルコストを縮減するために、河川特性・構造のパターン分けをおこない、「点検～健全度評価～劣化予測～対策工の必要性判断」までを記載した「河川護岸維持管理マニュアル（案）」を作成しました。樋門・水門等 WG は、限りある予算の中で効果的な管理を目指し、施設数が多い中小規模の樋門・水門を対象として、施設管理者の利用が簡便な「樋門・水門等の維持管理マニュアル（案）」を作成しました。

広報分科会は、維持管理の重要性についての理解促進を図るために、明日を担う子どもたちを対象として、「わたしたちの『まち』のお手入れの大切さ」と題して近畿支部の広報ホームページを作成しました。“虫歯予防と維持管理は似ている？”との疑問から子どもたちを導入し、のり面、橋、トンネル、堤防、舗装の 5 つの代表的な公共土木施設を題材に維持管理に関する理解を深めていき、興味があれば、より詳しく専門的な内容も知ることができるホームページとなっています。

また、自治体の施設管理者の皆様に対しては、近畿支部における過年度の「維持管理に係る研究委員会活動概要」を一覧表にまとめ、要望があれば研究成果をいつでも提供する体制を整えました。加えて、研究成果発表の場である「近畿支部研究発表会」への参加を呼びかける PR 活動を、地域委員会と協働でおこないました。

最後になりましたが、本報告書を作成するにあたり、アンケートにご協力いただきました自治体の施設管理者の皆様、各分科会におきまして、ご講演頂きました学識経験者、近畿地方整備局および自治体の施設管理者の皆様には、ご多用の中、活動の趣旨をご理解いただき真摯に対応していただきましたことに感謝申し上げます。また、通常業務に加えて、昨年 3 月発生した東日本大震災、9 月の台風 12 号により発生した土砂災害への緊急対応により限られた時間の中で、本報告書を取りまとめて頂いた委員の方々、ご協力をいただいた近畿支部の関係者の方々に心から厚く御礼を申し上げます。

平成 24 年 7 月

(一社) 建設コンサルタント協会 近畿支部
公共土木施設の維持管理に関する研究委員会
技術部会長付参与 久後 雅治

公共土木施設の維持管理に関する研究委員会 報告書

平成 24 年 7 月 1 日 発行

編集発行 (一社) 建設コンサルタンツ協会 近畿支部
公共土木施設の維持管理に関する研究委員会
〒540-0021 大阪市中央区大手通 1-4-10 (大手前フタバビル)
TEL : 06-6945-5891 FAX : 06-6945-5892
E-mail : mail@kk.jcca.or.jp URL : <http://www.kk.jcca.or.jp>

(注) 本報告書は特許庁長官 (57 特総第 294 号、昭和 57 年
4 月 13 日) により学術団体として指定を受けた
(一社) 建設コンサルタンツ協会が発行したものである。

印刷所 (株)DSI
〒530-0047 大阪市北区西天満 1-2-5
TEL 06-6311-6201